

## 平成26年3月期決算について

ANAホールディングスは、本日4月30日(水)、平成26年3月期決算を取りまとめました。詳細は「平成26年3月期決算短信」をご参照ください。

## 1. 平成26年3月期の連結経営成績・連結財政状態

## (1) 概況

- ・当期のわが国経済は、個人消費の増加や企業収益の改善、設備投資の持ち直しがある中で、景気は緩やかに回復しました。また、先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待されています。
- ・このような経済情勢の下、「2013-15年度ANAグループ中期経営戦略」で掲げている持株会社制への移行を契機としてグループ経営体制の強化に努めつつ、コスト構造改革を遂行しています。また、アジア航空市場の拡大をビジネスチャンスと捉え、戦略的投資を推進しています。
- ・各セグメントで増収となり売上高は前期を上回りましたが、航空事業を中心に費用が増加したことから、営業利益、経常利益、当期純利益は前期を下回りました。
- ・航空事業においては、事業規模拡大に伴う費用増に加え、為替の影響により費用の約4分の1を占める燃油費が前期比で約22%増加しました。

これらの結果、平成26年3月期の連結経営成績は売上高が1兆6,010億円となりましたが、営業利益は659億円、経常利益は429億円、当期純利益は188億円となりました。なお、1株あたりの配当金については、3円を予定しております。

単位：億円(増減率を除き、単位未満は切り捨て)

【連結経営成績】	平成26年3月期	平成25年3月期	増減	増減率(%)
売上高	16,010	14,835	1,174	7.9
営業費用	15,350	13,797	1,552	11.3
営業利益	659	1,038	▲378	▲36.4
営業外損益	▲230	▲268	38	—
経常利益	429	769	▲340	▲44.2
特別損益	▲65	▲60	▲4	—
当期純利益	188	431	▲242	▲56.2

単位：億円(単位未満は切り捨て)

【セグメント情報】※1	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
航空事業	13,952	653	12,927	891	1,024	▲237
航空関連事業	1,896	27	1,781	63	114	▲36
旅行事業	1,734	44	1,610	44	124	0
商社事業	1,102	33	977	28	125	4
その他	301	13	288	10	12	2

※1 当期より報告セグメント区分を「航空事業」、「航空関連事業」、「旅行事業」、「商社事業」としております。前期の売上高、営業利益及び増減率については、変更後のセグメント区分により作成しています。

## (2) 航空事業

### ①国内線旅客

- ・ビジネス需要が堅調に推移したことに加え、プレジャー需要を着実に取り込んだ結果、旅客数、収入ともに前期を上回りました。
- ・秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設した他、羽田＝石垣線の再開や羽田＝広島・徳島線の増便、その他の地方路線を復便・増便する等、ネットワークの充実をはかりました。
- ・新運賃「旅割75」「旅割60」「旅割21」の設定や、「特割」「旅割」各種運賃の予約・購入期間を最大6ヶ月先の便まで拡大した他、「特割」運賃を全路線に展開する等、需要喚起に努めました。また、ボーイング747-400型機の退役を記念した「THANKS JUMBO! キャンペーン」を9月以降展開し、過去の就航地への里帰りフライト等を実施しました。
- ・サービス面では、羽田空港第2ターミナルで搭乗エリアを4色に色分けし案内表示の視認性を高めスムーズな搭乗を可能とする等、利便性の向上に努めました。また、羽田空港のANAラウンジにおいて日本全国のお酒“國酒”をお楽しみいただける特設コーナーを設置する等、お客様の快適性の向上をはかり、競争力の強化に努めました。

結果として、国内線旅客収入は91億円の増収(前期比1.4%増)となりました。

(増減率、利用率を除き、単位未満は切り捨て)

【国内線旅客】	平成26年3月期	平成25年3月期	増減	増減率(%)
旅客収入(億円)	6,751	6,659	91	1.4
旅客数(千人)	42,668	41,089	1,579	3.8
座席キロ(百万座席キロ)	61,046	58,508	2,538	4.3
旅客キロ(百万人キロ)	37,861	36,333	1,528	4.2
利用率(%)	62.0	62.1	▲0.1	—

### ②国際線旅客

- ・ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移し、旅客数、収入ともに前期を上回りました。中国線では、ビジネス需要が堅調に推移したことに加え、中国発プレジャー需要が回復したこと等により、反日デモ発生前の水準まで回復しました。
- ・9月より成田＝シカゴ線の増便や成田＝ヤンゴン線の機材大型化・デイリー運航化を行った他、需要が旺盛なアジア方面においてウインターダイヤより機材の大型化を行う等、ネットワークの充実と需給適合に努めました。
- ・「ビジ割」や「エコ割」等の各種割引運賃を全方面に設定する等、日本発プレジャー需要の喚起に努めた他、拡大する訪日需要や北米＝アジア間の接続需要の取り込みを強化しました。
- ・サービス面では、本年3月より一部の機材で機内インターネット「ANA Wi-Fiサービス」を開始する等、競争力の強化に努めました。

結果として、国際線旅客収入は470億円の増収(前期比13.5%増)となりました。

(増減率、利用率を除き、単位未満は切り捨て)

【国際線旅客】	平成26年3月期	平成25年3月期	増減	増減率(%)
旅客収入(億円)	3,953	3,483	470	13.5
旅客数(千人)	6,336	6,276	59	1.0
座席キロ(百万座席キロ)	41,451	37,947	3,504	9.2
旅客キロ(百万人キロ)	30,613	28,545	2,067	7.2
利用率(%)	73.9	75.2	▲1.4	—

### ③貨物

- ・国内線貨物は、10月以降に札幌・沖縄線を中心に宅配貨物が堅調に推移したこと等により輸送重量は前期を上回りましたが、競争激化による単価下落等の影響により、収入は前期を下回りました。
- ・国際線貨物は、日本発北米向けの自動車関連部品等が堅調に推移したことに加え、沖縄貨物ハブを活用してアジア域内、アジア・北米間の三国間輸送を積極的に取り込んだこと、高需要期に臨時便を積極的に設定したこと等により、輸送重量、収入ともに前期を上回りました。
- ・8月より成田－中部－沖縄線を新規開設し、ネットワークの充実をはかりました。

結果として、国内線貨物収入は1億円の減収(前期比0.4%減)、国際線貨物収入は181億円の増収(前期比21.0%増)となりました。

(増減率、利用率を除き、単位未満は切り捨て)

【貨物】		平成26年3月期	平成25年3月期	増減	増減率(%)
国内線	貨物収入(億円)	321	322	▲1	▲0.4
	輸送重量(千トン)	477	463	13	2.9
	有償貨物トンキロ(百万トンキロ)	473	460	12	2.8
国際線	貨物収入(億円)	1,047	865	181	21.0
	輸送重量(千トン)	710	621	89	14.3
	有償貨物トンキロ(百万トンキロ)	2,937	2,469	467	18.9

### ④その他

- ・10月にエアアジアブランドでの運航を終了したエアアジア・ジャパン(株)については、11月に「バニラ・エア(株)」に商号変更し、成田空港を拠点として12月より順次、沖縄線、台北(桃園)線、札幌線、ソウル(仁川)線の運航を開始しました。
- ・当期におけるバニラ・エア(株)の輸送実績は、国内線の旅客数は119千人、利用率は70.6%、国際線の旅客数は75千人、利用率は86.0%となりました(エアアジアブランドでの輸送実績を除く)。
- ・整備受託収入、バニラ・エア(株)等の収入を含んだ航空事業におけるその他の収入は、1,791億円(前期比17.8%増)となりました。

### (3) 航空関連事業・旅行事業・商社事業・その他

- ・航空関連事業においては、空港地上支援業務の受託増や(株)OCSの売上増、4月より営業を開始したANAエアポートサービス(株)の収入の計上等により、当期の売上高は1,896億円(前期比6.4%増)、営業利益は27億円(前期比57.1%減)となりました。
- ・旅行事業においては、国内旅行では東京ディズニーリゾート等を目的とした関東方面への旅行需要の拡大、海外旅行では「旅作」や「ANAワンダーアース」が好調に推移した他、訪日旅行取り込み強化により取扱高が過去最高となったこと等により、当期の売上高は1,734億円(前期比7.7%増)となりました。一方、為替影響による海外旅行商品の原価上昇等により、営業利益は44億円(前期比1.1%減)となりました。
- ・商社事業においては、リテール部門における空港物販店「ANA FESTA」、空港免税店「ANA デューティーフリー」の売上が好調だったこと等により、当期の売上高は1,102億円(前期比12.8%増)、営業利益は33億円(前期比14.5%増)となりました。
- ・その他については、ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調であった結果、当期の売上高は301億円(前期比4.4%増)、営業利益は13億円(前期比24.4%増)となりました。

(4) 連結財政状態

(自己資本比率、D/Eレシオを除き単位未満は切り捨て)

【連結財政状態】	平成26年3月期	平成25年3月期	増減
総資産(億円)	21,736	21,372	363
自己資本(億円)(注1)	7,460	7,667	▲206
自己資本比率(%)	34.3	35.9	▲1.6
有利子負債残高(億円)(注2)	8,347	8,971	▲623
D/Eレシオ(倍)(注3)	1.1	1.2	▲0.1

注1: 自己資本は純資産合計から少数株主持分を控除しています。

注2: 有利子負債残高にはオフバランスリース負債は含みません。

注3: D/Eレシオ=有利子負債残高÷自己資本

(5) 連結キャッシュ・フロー

単位: 億円(単位未満は切り捨て)

【連結キャッシュ・フローなど】	平成26年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲649	▲3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲855	845
現金および現金同等物期末残高	2,409	1,912
減価償却費	1,361	1,239

2. 平成27年3月期の見通し

- ・今後のわが国の経済は、政府の経済政策効果の発現による緩やかな回復が期待されています。一方で、当社グループを取り巻く環境は、燃油価格の高止まりや為替レートの変動リスク、国内外における競争激化等、不透明な状況にあります。
- ・このような状況下、当社グループでは、「世界のリーディングエアライングループを目指す」という経営ビジョンのもと、「コア事業の強化」「収益ドメインの拡大・多様化」「コスト構造改革の進化」を3本の柱とする「2014-16年度ANAグループ中期経営戦略」の遂行により、今後想定される航空業界の激しい競争を勝ち抜き、さらなる成長を目指します。
- ・国内線旅客ではオペレーションコストの低減と需給適合の推進、国際線旅客では羽田路線の強化に伴う「首都圏デュアルハブモデル」の推進と事業規模拡大、貨物では貨物便と旅客便を組み合わせ合わせたコンビネーションキャリアとしての利便性向上、LCC事業ではネットワークの充実とお客様サービスの向上による新規航空需要の開拓により、収益性の向上に努めます。
- ・機材では、現在運航している787-8型機に加え、787-9型機を新規に導入します。
- ・国際線を中心に新たなビジネスチャンスを実際に捉えつつ、コスト構造改革を推進していきます。これらの結果、平成27年3月期の連結業績見通しは以下の通りとなります。なお、配当につきましては、1株につき4円を予定しております。

単位: 億円(単位未満は切り捨て)

【平成27年3月期見通し(連結業績)】	予想	前期実績 (平成26年3月期)	増減
売上高	17,000	16,010	989
営業利益	850	659	190
経常利益	550	429	120
当期純利益	350	188	161

以上